

tourokuhaishi2020b.dotx の記載要領

[1] 包括登録に係る無線局の廃止届出書

この様式は、簡易無線の包括登録局の廃止届の電子申請に使用します。

包括登録に係る無線局の廃止届出書は、常置場所の都道府県を管轄する総合通信局に提出します。

[2] 包括登録に係る登録局廃止届出書様式の選択と初期設定

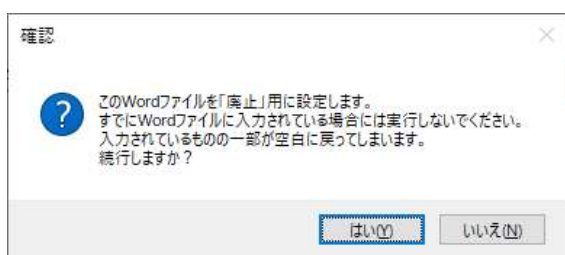
スタートメニュー（またはデスクトップ）の「電子申請サポートシステム new」―「新規作成」フォルダに保存されている様式の **tourokuhaishi2020b.dotx** を開きます。メニューの起動の仕方は、「各様式共通の記載要領」を参照してください。

「初期設定」タブ ― 「初期設定」

最初に宛先通信局を選択してから、「廃止届出書として設定」として設定」が選ばれていることを確認してから「実行」ボタンをクリックします。



警告が表示されたら確認して「はい」ボタンをクリックします。



設定が終わったら次のダイアログボックスが表示されます。「OK」ボタンをクリックしてください。



[3] 届出書の作成

tsurakuhazaki2020b.docx

包括登録に係る無線局廃止届出書

令和 年 月 日

指定してください殿

電波法第27条の29第1項の規定により、至録局を廃止したので、下記のとおり届け出ます。

+++++1. 申請者

申請者 法人・団体・個人の内	
郵便番号	-
住所	
氏名フリガナ	
氏名	
代表者役職	
フリガナ	
代表者氏名	
代理人	
郵便番号	-
住所	
氏名フリガナ	
氏名	
代表者役職	
フリガナ	
代表者氏名	
復代理人	
郵便番号	-
住所	
氏名フリガナ	
氏名	
代表者役職	
フリガナ	
代表者氏名	

+++++<届出の内容に関する連絡先>

所属	フリガナ
氏名	フリガナ
電話番号	
電子メールアドレス	

+++++2. 至録局の廃止に係る事項

① 廃止した年月日	年 月 日
② 至録の番号	括弧 号
③ 無線設備の製造番号	廃止する無線設備の製造番号を記入、複数ある場合は列記
④ 適合表示無線設備の番号	廃止する無線設備の適合表示無線設備の番号を記入、複数ある場合は列記
⑤ 包括至録に係る全ての至録局を廃止したときは、その旨	全局廃止 <input type="checkbox"/> (全局廃止の場合はここをチェック)
至録の年月日	年 月 日

[かがみ]

表題	「無線局廃止届出書」が選択されています。
入力年月日	提出する年月日を入力します。

1. 申請者

「法人・団体・個人の別」で該当するものを選択します。

2. 登録局の廃止に係る事項

① 廃止した年月日	廃止した年月日を半角数字で入力します。 廃止日は提出日以前の日付とします。廃止後の届出となります。(過去日)
② 登録の番号	登録状に記載された登録番号を入力します。 プルダウンとフリー入力で構成します。
③ 無線設備の製造番号	廃止する無線設備の製造番号を入力します。 連続するものは「～」、連続しないものは「、」（全角句点）で区切ります。
④ 適合表示無線設備の番号	技術基準適合証明番号または工事設計認証番号を入力します。 複数の場合、連続するものは「～」、連続しないものは「、」（全角句点）で区切ります。 製造番号と同じグループ数になるように相関関係がわかるようにします。
⑤ 包括登録に係るすべての登録局を廃止したときは、その旨	全局廃止の場合は、「全局廃止」をチェックしてください。全局廃止すると包括登録も失効します。包括登録の「全局廃止」は登録人住所（法人にあっては登記住所）の都道府県を管轄する地方総合通信局に提出します。
登録の年月日	登録の年月日を半角数字で入力します。

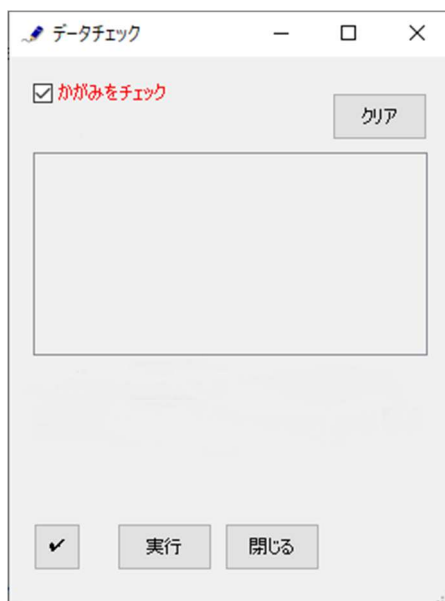
[4] データチェック

かがみと別紙の入力が完了したら、データチェックを実行してください。入力ミスを一時的にチェックし、ミスがあればメッセージが出ます。

「エラー」は修正が必要です。修正しないと先に進めません。

「警告」は確認のためのものです。修正等の必要ない場合もあります。先に進めることができます。

※データを修正したときは「クリア」をクリックし、再度データチェックを実行してください。



データチェックが完了したら、名前を付けて保存し、全国陸上無線協会へのメールに保存した Word 文書を添付してお送りください。